

県政を取り巻く環境

- ◆ 東日本大震災・東京電力福島第一原発の事故から12年目に入った今もなお、避難地域の復興・再生、被災者の生活再建、廃炉・汚染水・処理水対策、根強く残る風評の問題など、解決まで時間を要する様々な課題を抱えており、今後も長く厳しい戦いが続く復興を加速するためには、引き続き、国が前面に立って、責任を持って取り組むよう強く求めることが必要。
- ◆ 継続する課題に対して切れ目なく着実に対応するとともに、復興が進むにつれて新たに顕在化する課題や加速する風化の問題については、柔軟かつ大胆な施策に取り組むことが必要。
- ◆ 本県は、東日本大震災の地震と津波、原発事故、風評被害に加え、令和元年東日本台風、令和3年福島県沖地震、新型コロナウイルス感染症、そして先月16日の大地震と度重なる困難に直面し、県民の心が折れてしまうことを危惧。
- ◆ こうした未曾有の複合災害からの復興・再生や急激な人口減少など、多岐にわたる課題に対応するためには、中長期で安定した予算の確保等が不可欠。

取組方針

基本的な考え方

令和5年度に予定される福島国際研究教育機構の設立を始め、ALPS処理水や避難指示の一部解除など、国の動きを見据えながら本県の要望が政府予算に適切に反映されるよう県庁一丸となって取り組む。

■ 県の施策の着実な推進

第2期復興・創生期間を計画期間とする福島復興再生計画、今年度が計画期間の初年度となる県の新しい総合計画など、各部署が掲げる取組の令和5年度における推進に必要な予算を確保する。

- **復興・創生の現状、県民等のニーズを的確に把握・反映して、国へ丁寧に説明**
現場感覚を大切にし、現状・課題等をきめ細かく把握、的確に施策に反映し、国へ時宜を得た要望・折衝
- **関係法令・計画等との整合を図る**
東日本大震災復興基本法、福島復興再生特別措置法、各基本方針・計画 など
- **国の予算等との整合を図る**
概算要求(8月)・政府予算案決定(12月)・福島復興再生協議会・復興推進委員会・復興庁一括計上予算要求など、国の予算等との整合を確認しながらの折衝

政府要望の視点

①原子力発電所事故への対応に必要な施策に関する予算の確保

廃炉・汚染水・処理水対策の推進、除染・中間貯蔵施設・廃棄物処理事業の推進 等

②避難地域・浜通りの復興・再生に必要な施策に関する予算の確保

帰還困難区域の復興・再生、避難指示解除地域の生活再建及びまちづくりの促進、避難者の支援、移住・定住等の促進、営農再開の支援、事業・生業の再生に向けた被災事業者への支援 等

③風評払拭・風化防止対策の強化に必要な施策に関する予算の確保

正確な情報発信、リスクコミュニケーションの強化、農林水産業・観光業の再生、震災伝承・防災教育の充実 等

④福島イノベーション・コースト構想の推進に必要な施策に関する予算の確保

福島国際研究教育機構の設立、重点分野における各プロジェクト推進や産業集積、人材育成や交流人口・消費の拡大、再エネ先駆けの地・福島新エネ社会構想の実現 等

⑤“ふくしま創生”に向けた取組に必要な施策に関する予算の確保

デジタル社会の実現、新たな産業の創出、子育て環境の充実、福島ならではの教育 等

※上記以外にも、新型感染症や頻発・激甚化する自然災害への対応など、実情に応じて遺漏なく要望を行う。